

- 1 **くがにくとぅば[黄金言葉] vol.215**  
**地産地消型のセキュリティサービスの提供**  
株式会社セキュアイノベーション 代表取締役社長 栗田 智明
- 5 **地域リレーションシップ情報 209**  
**沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について**  
**RESAS「地方創生☆政策アイデアコンテスト」**  
**沖縄総合事務局長賞の決定!**
- 6 **シリーズ日本経済**  
**海外株式に注目する個人の資金**  
京都大学名誉教授・同大学院経営管理研究部 特任教授  
(株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー) 川北 英隆
- 9 **おきぎんマーケティングレポート**  
**第86回おきぎん企業動向調査**  
**(2021年10～12月期) 調査結果**  
～県内(地域・業種別)の経営環境と業況感～
- 18 **けいざい風水**
- 20 **県内景況・確報**  
2021年11月の県内景況
- 28 **国内景気動向**
- 30 **沖縄マーケティング情報**  
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数  
②世界の中の沖縄(年次)  
③グラフでみる沖縄経済  
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)
- 50 **経済社会のできごと (沖縄、国内・海外)**  
2021年12月



表紙写真/タンカン

## 地産地消型のセキュリティサービスの提供



株式会社セキュアイノベーション

代表取締役社長 栗田 智明



今回は、沖縄発のサイバーセキュリティに特化した事業を展開し、沖縄のIT技術、人材の高度化をはかり、豊かで夢のある沖縄のIT産業の創造に取り組んでいる株式会社セキュアイノベーションの栗田 智明 代表取締役社長に、サイバーセキュリティの現状や今後の事業展開などについてお話を伺って参りました。

### 狙われる中堅・中小企業

現在、中堅・中小企業を狙ったランサムウェアなどのサイバー攻撃が増加しています。ランサムウェアとは、「ランサム (Ransom = 身代金)」と「ウェア (Software)」を繋げた造語で、コンピュータを感染させて金銭を要求するサイバー攻撃です。

感染したコンピュータは、利用者のシステムへのアクセスを制限するため、これを解除するために金銭を要求してきます。大方の大企業は何層にもわたってセキュリティ対策を施しているため、どうにか解決出来るのですが、セキュリティ対策にお金を掛けられない中堅・中小企業はどうにもならず、また、身代金も極端に大きくないこともあって、支払いに応じているケースが多くなっています。



(例：ランサムウェア「Wannacry」)

最近では、コロナ禍で沖縄でもECサイトが活況を呈していますが、サイトがハッキングされて改ざんされ、クレジットカードなどの利用者情報を搾取される被害が多発しています。それにより、保険会社から損害賠償を請求されたり、フォレンジック<sup>\*</sup>が出来るまでカード決済が利用出来ず、止む無くビジネスを撤退せざるを得ない事例も出ています。

他にも、サプライチェーンにおいてセキュリティ対策が遅れている中堅・中小企業はマルウェア<sup>\*</sup>が潜む格好の標的になっており、マルウェアは中堅・中小企業を介して大企業への侵入の機会を窺っています。

<sup>\*</sup>フォレンジック：IT用語では「デジタルフォレンジック」と表記され、サイバー攻撃を受けた時の原因究明・分析。

<sup>\*</sup>マルウェア：不正かつ有害に動作させる意図で作成された悪意のあるソフトウェアや悪質なコードの総称。

### 沖縄発のサイバーセキュリティに特化した事業を展開

当社は、経営陣とセキュリティシステムの運用監視およびログ監視サービスを全国に展開する株式会社セキュアヴェイル（本社：大阪）との共同出資により2015年10月に設立されました。セキュリティ人材の育成および沖縄、日本、アジアそして世界への新たなセキュリティ関連サービスを展開することを事業の柱として、沖縄発のサイバーセキュリティに特化した事業を

展開しています。

私自身は縁があって、2004年頃から沖縄でITに関する事業に携わっていました。当時は若くて、割安の人材が沖縄にたくさんいて、コールセンターの設立やニアショア<sup>※</sup>の開発が盛んに行われていた時期でした。その後、人材が不足し始め、もう一歩先に踏み出さないといけない時期に来ていたのが設立時の2015年辺りでした。

サイバー攻撃の高度化・巧妙化やIoTの広がりにより、企業のセキュリティに対する意識は年々高まっていますが、セキュリティ人材は全国的に不足しており、当社ではそんな業界のニーズに応えるべく、沖縄から付加価値の高いセキュリティ人材の育成を目指して進み出し、会社の設立に至りました。「『安いから沖縄ではなく、クオリティが高いから沖縄』を目指し」、豊かで夢のある沖縄のIT産業の創造に取り組んでいます。

※ニアショア：開発業務を部分的もしくは全部を、比較的近い距離の場所にある企業に外注することをいう。

## 地産地消型のセキュリティサービスを提供

当社では、情報セキュリティ機器の運用監視分析を24時間365日行う「SOC（セキュリティオペレーションセンター）」の運用、ネットワークやWebアプリケーションなどに対する「セキュリティ診断」、システムのオペレーションやニーズに合わせたサポートを提供する「ICTサポート」の3つを事業の柱として展開



しています。受注の8割が県外、2割が県内です。

最近では「SOCの運用」と「セキュリティ診断」の2つの事業が伸びており、その2つの事業で培ったノウハウから「自社プロダクトの開発、販売」を行っています。

「SOCの運用」は「ICTサポート」と連携しながらお客さまに寄り添った、正に地産地消型のセキュリティサービスを提供しています。

セキュリティエンジニアを多数抱えて、24時間365日体制でSOCを運用しているのは、沖縄唯一であり、その築いてきた“地産地消型”のノウハウを、きめ細かなセキュリティサービスを受けにくい環境にある地方へ横展開すべく計画したのが、福岡の地元企業との合弁会社の設立です。2021年11月に福岡市に合弁会社「コレイノ」を設立しました。九州の企業や自治体を対象に、地域の事業者として地産地消型のセキュリティサービスの提供を行っています。

## 情報セキュリティサービスを総合的に展開

高度化・巧妙化の一途をたどる昨今のサイバー攻撃に対して、「これさえやっていたら大丈夫」と言えるような対策は、残念ながらありません。そこで重要となるのが「多層防御」です。

当社では総合的に情報セキュリティサービスを展開しており、複数のセキュリティサービスをワンストップで提供することが可能です。

	ネットワーク	Webアプリケーション	エンドポイント
弱点の把握	サイバーリスクアセスメントサービス プラットフォーム診断	ECサイトや会員サイトなどWebサイトへの悪意	Windowsセキュリティ構成 フレームワーク設定チェック
防御策	UTM	WAF	アンチウイルスソフト
被害軽減策	SIEM / ログ管理分析	改ざん検知	EDR / 遠端EDR
事後対応策	デジタルフォレンジック / サイバー保険		

その他にもIoT機器の脆弱性診断や攻撃型メール訓練サービス、改ざん検知等、セキュリティ関連サービスを総合的に提供しています。

## 自社プロダクトで開発し販売 サイバー攻撃早期発見ソフト「EISS（アイズ）」

通常のウィルス対策ソフトはパターンファイル、いわゆる犯罪者の指名手配書を毎日更新して、その手配書と同じプログラムが送られてきたかどうかでマルウェアを判定します。しかし、昨今においては一日あたり平均で数十万～数百万種の新種や亜種のマルウェアが生まれていると言われ、また96%以上のマルウェアは1回で使い捨てという報告もあり、パターンファイルに依存する従来のウィルス対策ソフトではもはや半数以上のマルウェアを防ぐことが出来ない状況と言われています。

このような環境下、当社は「低コストで自ら早期発見できる状況」を作り、早期の対処による被害の軽減化を目的としたソフトウェアEISS<sup>※</sup>（アイズ）を自社プロダクトで開発し販売しています。

EISSは、パソコン端末における様々なログや揮発性データを定期的に記録・分析することによりサイバー攻撃の痕跡から早期発見が出来る。1 端末ライセンス年間1,800円（税込1,980円）、月あたり150円程度でご利用いただけます。

※EISS (Endpoint Incident Scanning Service) : パソコン端末における様々なログや揮発性データを定期的に記録・分析することにより情報漏洩等の被害の可能性に気付かせ、早期の事後対処アクションに繋げる。



## 自社製品の研究開発が成長戦略の最大の肝

当社は、「SOCの運用」、「セキュリティ診断」、「ICTサポート」の三つ巴で事業を拡大しながら、今後は、①地方企業とアライアンスを組んでの「地産地消型のセキュリティサービス」の

推進、②世界にも打って出ることが出来る自社製品の研究開発、③新しいジャンルである自動車や製造工場などIoTやOT<sup>※</sup>向けのセキュリティサービスの研究開発などにもしっかりと取り組んでいきたいと考えています。

特に自社製品の研究開発に拘っており、既存サービスのコモディティ化を打破するには、また、世界に打って出るには、自社製品の研究開発が成長戦略の最大の肝となると考えています。

ちょっと油断するとすぐITはコモディティ化して、安くなったり、他や海外に流れたりと全く油断が出来ません。常に先はどうなのだろうか、なにをすべきなのか、必死に模索しています。

※OT (Operational Technology) : 工場やプラント、ビルなどの制御機器を制御し運用するシステムや技術。

## もう一歩先の付加価値の高いサービスと人材をここ沖縄から創造

私自身はエンジニアではないので、技術というよりはビジネスとして試行錯誤を繰り返してきました。その中で、良いこととも、悪いこととも、辛いこともたくさん経験しましたが、「地道な努力の先に偶然という名の橋がかかる」という言葉を信じて、地道に取り組んで参りました。

私は2004年より沖縄でITに携わって18年になり、その間、本土大企業の下請けもたくさん受けてきましたが、おかげでITの人材とノウハウの土壌が築かれました。そういう土壌が出来たからこそ、もう一歩先の付加価値の高いサービスと人材をここ沖縄から創造しています。現状に満足せず、常に革新し続けます。

### 株式会社セキュアイノベーション 本社

沖縄県那覇市上之屋1丁目18番36号 沖縄映像センタービル3F  
TEL.098-943-2718 FAX.098-943-2719

<https://secure-iv.co.jp/>

東京オフィス 03-6278-8978  
名古屋オフィス 052-211-8822  
福岡オフィス 092-707-2856 (コレイノ内)

## セキュリティ対策について、こんなお悩みはありませんか？

ウイルス対策ソフト  
 のみの不十分な環境  
 で業務をしている

コストや運用の負担を  
 大きくかけずに  
 セキュリティ強化を行いたい

セキュリティの専門  
 知識が充分でない担当  
 でも運用できる対策が理想

EISS紹介ページ



### EISS（アイズ）とは

パソコン端末における状態・ログを定期的に記録・分析することでサイバー攻撃の痕跡を示し、「低コストで自ら発見できる状況」を作り、早期対処による被害軽減を目的としたセキュリティサービスです。

### EISS（アイズ）はこのようなセキュリティ対策が行えます！



サイバー攻撃の痕跡を定期的に発見する



毎週レポート報告で状況を把握できる



管理者が管理画面で一括管理できる

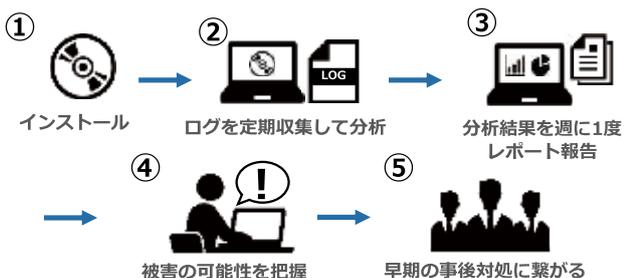
EISS  
 主な  
 特長

1. 低コストで導入が可能 → 月額150円/台（年額1,800円/台）
2. 少ない負荷で運用が可能 → 分析不要でレポート確認だけ
3. 専門性の高い運用スタッフが不要 → ヘルプデスクへ確認

その他の特長

導入済みのウイルス対策ソフトと併用可・ログを保管（期間もオプション選定可）

### 運用の流れ



【お問い合わせ先】

株式会社セキュアイノベーション

電話：098-943-2718

メール：[pr@secure-iv.com](mailto:pr@secure-iv.com)

EISS資料請求・お問い合わせは  
 QRコードからご確認いただけます



EISS（アイズ）で週に1回、定期的にパソコンの健康診断をしませんか？



## 海外株式に注目する 個人の資金



川北 英隆

京都大学名誉教授・同大学院経営管理研究部  
特任教授

(株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー)

2021年12月20日に日本銀行が公表した資金循環統計（速報）によると、個人金融資産残高は1,999.8兆円になった。20年前は1,370兆円、10年前は1,545兆円だった。

20年前との比較では年間平均して1.9%の増加、10年前との比較では同2.6%の増加である。後者の増加率が大きいのは、2012年後半以降の株価上昇を反映している。

この個人金融資産の特徴を見ておきたい。

### 1 金融資産の中で株式が増える

最初に個人金融資産を確認しておく。

図表1 個人の金融資産の推移

	金融資産・負債残高(兆円)			構成比(%)			
	(年月末)	2001/9	2011/9	2001/9	2011/9	2021/9	
現金・預金		755.1	839.4	1072.4	55.1	54.3	53.6
うち現金		34.4	66.4	102.8	2.5	4.3	5.1
うち外貨預金		4.0	6.2	7.4	0.3	0.4	0.4
債務証券(債券等)		45.5	36.0	27.0	3.3	2.3	1.4
株式・投資信託等		121.6	152.4	307.6	8.9	9.9	15.4
うち上場株式		63.0	57.2	136.4	4.6	3.7	6.8
うち投資信託		32.5	53.2	89.8	2.4	3.4	4.5
年金・保険等		377.7	470.9	538.8	27.6	30.5	26.9
うち生命保険		197.9	178.8	225.2	14.4	11.6	11.3
うち年金保険		43.5	103.6	100.7	3.2	6.7	5.0
うち年金受益権		93.8	141.3	158.8	6.8	9.1	7.9
対外証券投資		7.4	15.0	22.5	0.5	1.0	1.1
金融資産合計		1370.4	1545.1	1999.8	100.0	100.0	100.0
金融負債		406.4	307.8	362.0	29.7	19.9	18.1
純金融資産		964.0	1237.3	1637.8	70.3	80.1	81.9
1人当り金融資産(万円)		1076	1209	1598			

注：表は資金循環統計における「家計」の数値である。  
出所：日本銀行および総務省資料に基づいて筆者作成。

図表1は、個人金融資産の直近時点（21年9月末）と10年前および20年前との比較である。なお、ここでの「個人」とは「家計」のことであり、個人企業を含んでいる。

図表1を見てすぐに気づくのは、上場株式の構成比率の上昇である。なお資金循環統計での上場株式とは、日本企業の株式である。海外企業の株式は対外証券投資に含まれる。付け加えると、対外証券投資には海外企業の債券や外国籍の投資信託も含まれる。

この上場株式の構成比率の上昇は日本の株価

の上昇を反映している。これに加え、株式ほど目立たないものの、投資信託の比率も上昇している。この株式と投資信託については後でもう一度考える。

また、現金・預金が全体の半分以上を占めることにも気づく。これが日本の個人金融資産の大きな特徴である。日銀によると<sup>1</sup>、21年3月末における現金・預金の比率は、アメリカ13.3%、ユーロエリア34.3%である。一方、株式・投資信託はアメリカ51.0%、ユーロエリア27.8%である。このようにアメリカやヨーロッパでは株式や投資信託の比率が高い。

日本に戻ると、図表ではこの現金・預金の比率がわずかに低下しているようだが、実際のところ大きな変化はない。

もっとも預金金利がほとんどゼロ%になったため、その影響が見られる。1つは、現金の比率の上昇である。もう1つは、図表にはないものの、預金の内訳も変化している。すなわち流動性預金の比率が定期性預金の比率を上回ってきた。これは、個人が積極的に預金を選んではないことを意味するだろう。

## 2 日本の株式や投資信託を選んだのか

図表1では、この10年間に於いて上場株式や投資信託の比率の上昇が目立った。

それらの保有額がこの10年間でどの程度増えたのだろうか。計算すると、上場株式は2.38倍、投資信託は1.69倍になった。しかし、この資産額の増加には株価上昇の効果が含まれるため、個人が株式などへの投資を増やしたとは即断できない。

一方、この10年間に東証株価指数（TOPIX）は2.67倍になっている。個人の株式ポートフォリオの状況は不明ながら<sup>2</sup>、TOPIXとほぼ同様

<sup>1</sup> 日本銀行「資金循環の日米欧比較」（21年8月20日）による。

<sup>2</sup> 個人全体の業種別ポートフォリオを見ると、TOPIXの構成から外れている業種があるものの、際立って大きな差異はない。

の構成だと想定すると、本来であれば上場株式の保有額は株価の上昇と同じ倍率で増えなければならない。現実には上記のように2.38倍であり、株価上昇率を下回る。

以上から推測すると、株価上昇にともなって個人は株式の一部を売却したと考えていい。特に投資信託はその傾向が強い。個人投資家の特性として逆張り（上がれば売り、下がれば買う投資行動）が指摘されており、その特性とも合致する。

他方、期間を20年間に伸ばすと、上場株式の保有額は2.16倍、投資信託は2.76倍になり、TOPIXの水準は1.98倍である。この20年間の前半には08年9月のリーマンショック、11年3月の東日本大震災があり、日本の株価が低迷した。これに対して個人は逆張りの株式などへ積極的に投資し、この結果として株価の上昇以上に株式や投資信託の保有額が増え、金融資産に占める株式や投資信託の比率が上昇したと考えられる。

ちなみに01年9月末からの10年間に計算すると、上場株式の保有額は0.91倍、投資信託は1.63倍、TOPIXの水準は0.74倍である。この数値から、やはり個人が逆張りの行動したと考えていい。

## 3 海外の株式や投資信託にも人気

図表1を見ると、上場株式などと同様に、対外証券投資の比率も上昇している。この10年間で1.50倍、20年間で3.04倍である。

個人の海外証券ポートフォリオの状況は日本の株式以上に不明ながら、投資家が注目するアメリカ市場の代表的株価指数であるS&P500（円ベース）で見ると、10年間で5.55倍、20年間で3.88倍である。対外証券投資額の増加率は、このS&P500の上昇率に及ばない。日本の上場株式以上に逆張りの売却が生じたのだろう。

個人の対外証券投資に対する行動について、01年9月末からの10年間に於いて見ておくと、

保有金額は2.03倍になっている。この間のS&P500（円ベース）は0.70倍であるから、リーマンショック時の株価下落に対し、やはり個人が逆張りの対外証券投資を行ったと推測できる。

ところで、日本とアメリカの株価上昇率を比べると、上で示したTOPIXとS&P500（円ベース）の数値から明らかなように、円で投資する日本の投資家にとってS&P500（円ベース）の優位性が明白である<sup>3</sup>。

実のところ、個人もこのことに気づき、投資行動を変えてきたようだ。その象徴がiDeCo（個人型確定拠出年金）などの確定拠出年金である<sup>4</sup>。

結論を先に述べておく。確定拠出年金の場合、この年金制度に加入した個人自身が掛け金の運用方法を定める。その運用対象として外国株式の割合が急速に高まっている。

図表2 確定拠出年金の運用資産構成(構成比、%)

(年月末)	企業型		個人型	
	2016/3	2021/3	2016/3	2021/3
預貯金	35.6	31.7	38.9	31.2
保険	18.8	13.3	26.8	13.1
投資信託・金銭信託等	44.7	54.8	34.0	55.3
うち国内株式型	12.5	13.2	10.9	12.6
うち国内債券型	5.7	5.2	3.1	3.2
うち外国株式型	6.9	12.4	6.0	18.0
うち外国債券型	4.3	4.0	3.1	3.3
うちバランス型	13.8	18.9	8.9	15.1
資産総額(兆円)	9.5662	16.3296	1.2150	2.9564

出所：運営管理機関連絡協議会の資料に基づいて筆者作成。

図表2は確定拠出年金の拠出金が何によって運用されているのか、最近時点（21年3月末）と5年前とを比較したものである。これによれば、次のことがわかる。

第一に確定拠出年金の総資産（企業型と個人型の合計）は19.3兆円である。5年前の10.8

<sup>3</sup> もちろん今後は不明である。

<sup>4</sup> 制度としての確定拠出年金の説明は厚生労働省の次のサイトにまとめられている。<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nenkin/nenkin/kyoshutsu/gaiyou.html>

兆円と比べ、ほぼ倍増した。もっとも個人金融資産（資金循環統計では年金受給権に分類）に占める割合はまだ大きくない。

第二に外国株式型の構成比が急速に高まっている。ちなみに外国株式型での資産額は5年間で3.50倍であり、S&P500（円ベース）の1.90倍を上回る。つまり株価上昇率以上に外国株式での運用額が増えている。言い換えれば、外国株式が魅力的だと個人が考え、掛け金の流入が増加し、外国株式型の構成比が高まった。なお確定拠出年金の場合、資産の売却には制限がかかるため<sup>5</sup>、逆張りの投資行動の影響は小さくなる。

第三にバランス型の構成比の上昇も指摘できる。バランス型とは内外の株式や債券をポートフォリオとして投資する方法であり、外国株式が組み入れられる。

以上から、個人の間では海外の株式に注目する動きが生じていると考えていい。背景には、知名度の高いアップルやアマゾンに代表されるアメリカ企業の株価上昇があろう。

## 4 まとめ

日本の個人金融資産の構成の特徴は現金・預金が多く、逆に株式が少ないことにある。個人の金融資産残高が2,000兆円に達しようという現在も、株式が少ない状況に大きな変化がないようだ。

しかし詳細に分析すると、株式を好む動きが見えてくる。これにはゼロ金利と世界的な株価上昇とが影響している。もしも株価が下落すれば、日本の個人は再び現金・預金に戻るのだろうか。いずれにしても株式を選ぶ動きが続くのかどうか注目したい。

<sup>5</sup> 確定拠出年金ではスイッチング（資産構成の変更）が可能である。

## キャッシュレス決済の拡大

「新しい生活様式」の実践例に

最近では、キャッシュレス決済が日常になりつつあります。財布代わりに携帯だけを持って買い物に出掛ける人も多くなっていると聞きます。

コロナ禍以前は、訪日外国人観光客の増加に伴うインバウンド需要取り込みなど、売り上げ拡大を見込んでキャッシュレス決済が拡大してきました。現在は新型コロナウイルス感染対策としても各種ガイドラインでキャッシュレスの利用が推奨されています。厚生労働省公表の「新しい生活様式」実践例として、買い物の場面での「電子決済の利用」があります。

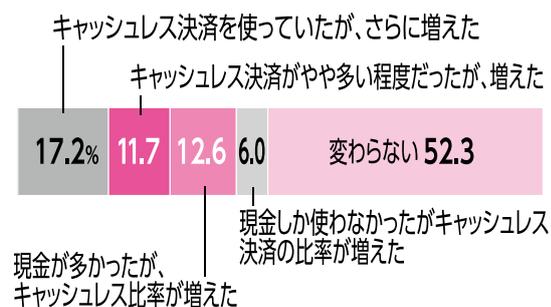
電通が生活者向けに行った「コロナ禍での生活者のキャッシュレス意識に関する調査」では、2020年3月緊急事態宣言以降「支払いや買い物に占めるキャッシュレス決済の比率は増えた」の回答割合が47.7%となり、全体の半数近くでキャッシュレス決済が増えているとする調査結果が公表されています。沖縄県が事業者へ向けたキャッシュレス決済端末効果検証調査でも、コロナ禍でのキャッシュレス決済の利用が「とても増えた」「やや増えた」と回答した事業所は46.2%となっています。

県内では、地域経済の活性化、観光客の利便性、コロナ対策を目的としてキャッシュレス決済が広がっています。今後、コロナ収束後のインバウンド回復を見込み、観光客の利便性や安全性の向上のためキャッシュレスの必要性はさらに高まると予想されます。

ご自身のライフスタイルに合わせて「キャッシュレス決済」を取り入れてみませんか。

(沖縄銀行 本店営業部営業課長 新川 みゆき)

### 緊急事態宣言発令後、キャッシュレス決済の割合が増えたか



## 事業承継・M&A

会社の維持、成長見据え

先日、ある経営者の講演を拝聴する機会がありました。テーマは、経営者ご自身の経験を踏まえた「事業承継・M&Aについて」でした。県内でも有名な店舗を運営されていて、会社の業績もご自身の体調も良好でしたが、ご息女の都合で親族承継がかなわず約10年前にM&Aで外部承継をする決断をなされました。

当時はまだM&Aに対する認知度も低く、「会社を売った」というネガティブな声の間接的に耳に届いて、心を痛めたこともあったとのことでした。近年においてはM&Aに対する認識も浸透し、「早めに対処されて流石(さすが)ですね」「家族のような社員も継続して雇用が守られて安心ですね」と評価していただける声に変化してきたとのこと。現在、イメージ通りのセカンドライフを送り、M&Aの経験談を世の中に広めるなどの啓発活動を通して、充実した日々を送っていらっしゃるのが印象的でした。

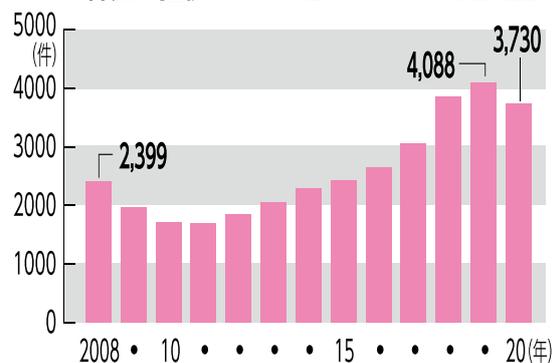
2021年版中小企業白書によると、10年前と比べて事業売却(譲渡)することについて21.9%の中小企業がプラスのイメージになったとあります。また、M&A件数は増加傾向で推移しており、足元は感染症流行の影響もあり前年に比べ減少しているものの、今後さらに活発化していくと予想されます。

50年、100年先を見据えた時に、「どのように事業承継していくのか」については検討必須なテーマです。事業承継・M&Aの理解や活用が会社の維持・成長につながり、従業員の雇用が守られ、沖縄の未来が元気になればと思います。

(沖縄銀行 新都心支店兼崇元寺支店長 上地 龍太)

### M&A 件数の推移

(出所:2021年版 中小企業白書)



## 国際物流機能強化

### 国道331号に増える施設

2009年10月、沖縄県が進めてきた那覇空港の国際物流ハブ化が始まり、貨物取扱量が大きく増加しました。20年3月には那覇空港の第2滑走路が整備され航空機の発着回数も増加しました。しかし、16年の41.7万トンとピークに貨物取扱量は徐々に減少傾向にあり、特に国際貨物に関しては、減便等の影響により同じく16年の19.7万トンから19年には10.0万トンと大幅に減少しています。

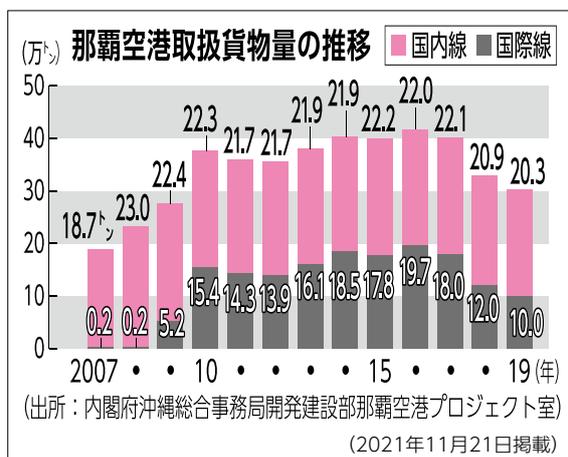
これまでは主に貨物専用機での輸送を行っていましたが、今後はeコマース商品等の輸送需要に対応していくため、旅客便も利用し輸送拡大を目指す航空ネットワーク構想が計画されているようです。

交通面においては、那覇空港自動車道小禄道路・豊見城東道路（豊見城・名嘉地ICから那覇空港）の工事が行われており26年の開通を目指しています。そしてその道路につなぐ国道331号（豊見城線、糸満線）が12年に開通し、糸満市潮崎方面から那覇市小禄方面のアクセスは格段に改善されました。

現在、国道331号付近を中心とした近隣地域の豊見城市与根、豊崎や糸満市西崎において物流施設や施設建築計画が多数あり、著しい発展が感じられます。さらに、糸満市真栄里地域では、25年度より着工予定の糸満市物流団地等造成事業（仮称）による物流拠点としての整備が計画されています。

今後、那覇空港を物流拠点とした国道331号（豊見城線・糸満線）周辺の物流関連事業の整備・発展が、沖縄県経済と国際物流に重要な役割を果たすことを期待しています。

（沖縄銀行 糸満支店長 金城 英樹）



## 西原さわふじマルシェ

### 地域で6次産業化推進

西原町の複合施設である「西原さわふじマルシェ」は新鮮で安心・安全な地元の農産物や特産加工品を提供する場として、農産物の販路拡大、地産地消の推進を図ることを目的に2020年12月に誕生しました。

コロナ禍のオープンによりレストランや軽食販売店の営業時間短縮や休業要請もあり集客が厳しい状況もあったそうです。しかし、さまざまなイベントにより集客し、直売店や加工販売店のある「うんたま市場」は賑わいを見せています。同施設の管理事務所によると、生産農家会員も当初の200名から440名に増加したとのことであり、品ぞろえも増え、雇用創出に貢献するなど活気が戻ってきています。

施設内には、町の歴史文化の情報施設として「西原劇場」や、地元特産品の開発や西原ブランドの形成を図る「くわっちーキッチン」も併設されています。

このような施設の取り組みは、農林水産省が推進する農林漁業の6次産業化にもつながります。6次産業化とは1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等の事業と総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取り組みです。6次産業化の事業活動計画を「総合化事業計画」と呼びます。農林水産省から認定を受けることで、さまざまな支援を受けることができ、認定件数は年々増えています。

地域特産物の販路拡大や地産地消を推進する取り組みは全国各地で行われており、県内でも「西原さわふじマルシェ」を含めさまざまな6次産業化事業の発展が期待されています。

（沖縄銀行 坂田支店長 金城 英秋）

地域	総合化事業計画	うち農畜産物関係	うち林産物関係	うち水産物関係
北海道	163	154	3	6
東北	380	344	12	24
関東	448	408	18	22
北陸	127	121	2	4
東海	243	208	14	21
近畿	389	353	13	23
中国四国	324	269	13	42
九州	464	390	28	46
沖縄	61	55	1	5
合計	2,599	2,302	104	193

出所：農林水産省 新事業・食品産業部「6次産業の推進について」  
（2021年11月28日掲載）